

「生産者サービス」の成長と シアトル経済の構造変化

——1980年代における「航空宇宙企業都市」の変容——

山 縣 宏 之

はじめに

現代アメリカで急速に成長を遂げている都市の一つに、太平洋岸北西地域のシアトルがある。第二次世界大戦後のシアトルは、別稿で分析したように、世界最大の航空宇宙企業ボーイング社が都市形成に大きなインパクトを与えてきた「航空宇宙企業都市」という性質を有しており、都市経済の状態が同社の業績動向に大きく左右されてきた¹⁾。しかし1990年代以降のシアトルでは、「冷戦」終結を受けたボーイング社のリストラクチャリングの下でも成長を遂げるなど、第二次世界大戦後はじめての事態が見られる²⁾。このような事実注目すると、1990年代以降のシアトルは、もはや単なる「航空宇宙企業都市」とは規定しえない新しい発展段階にあると考えられる³⁾。

「冷戦」後においてもシアトルが成長した理由については、基幹企業であるボーイング社が民間航空機部門を中核事業としていたために、国防費削減の影響をそれほど受けなかったとす

る見解や、情報関連ハイテク産業が急速に成長し、シアトル経済の成長を牽引しているとの見解がある⁴⁾。たしかにこれらの議論は、1990年代の成長メカニズムの一側面を説明するものとなっているが、しかし、近年のシアトル経済に起きている構造変化を十分に解明するものとは言えない。なぜならば、シアトルではすでに1980年代までにサービス業が急成長しており、都市の経済構造に大きな変化が見られるからである。

そこで本稿では、サービス業の成長が「航空宇宙企業都市」シアトルにいかなる変化をもたらしたのかを、同産業が急成長しはじめる1970年代以降、なかでも1980年代を中心に検討していこう。このようにシアトルの「サービス経済化」の意味するところを分析課題とするのは、上述のように、「冷戦」後のシアトルの構造変化をさぐるために必要不可欠な基礎作業であるにもかかわらず、筆者の知る限りでは先行研究がほとんど存在しないからである⁵⁾。

従来、都市サービス業の分析視角として、サービス業が資源産業や製造業から生じる域内需要に依存して成長する波及産業であるとする伝統的な捉え方があった⁶⁾。しかし近年、都市

1) 拙稿「ボーイング社の資本蓄積と「航空宇宙企業都市」シアトルの形成」『経済論叢』第167巻第1号，2001年1月号，および「ボーイング社の地域内産業連関構造の特質とシアトル経済」『経済論叢』第167巻第5・6号，2001年5・6月号参照。

2) Markusen, A., "Big Firms, Long Arms, Wide Shoulders: The Hub-and-Spoke Industrial District in the Seattle Region," *Regional Studies*, Vol. 30, No. 7, 1995, pp. 658-659.

3) 第二次世界大戦後のアメリカ合衆国には、航空宇宙産業など軍需関連産業を基幹産業とする地域「ガンベルト」が形成された。シアトルの事例からは、1990年代以降、このような戦後アメリカの地域経済構造が大きく変化しつつあることがうかがえる。

4) Markusen, A., Y.-Sook Lee, and S. Digiovanna (eds.), *Second Tier Cities: Rapid Growth beyond the Metropolis*, University of Minnesota Press, 1999, pp. 53-63 & pp. 267-289.

5) 同上文献で、マークセンらがサービスセクターの拡大について簡単に触れているだけである。

6) サービスセクターは「非生産的部門」であり、地域経済の発展をもたらすものではないとの見解が根強かった。サービス業と地域・都市経済の関連に関する内外の学説については、石丸哲史が詳細にフォローしている（石ノ

経済の新たな成長基盤としての「生産者サービス」の成長に注目する議論が登場している⁷⁾。なかでも都市内部の構造変化に注目するサスキア・サッセンは、金融業、対事業所サービス業、エンジニアリング・経営サービス業、法律サービス業、会員制組織のように企業活動に密接に関連し、消費者ではなく財・サービスの「生産者」である他の事業所に専門的サービスを提供する業種を「生産者サービス」と規定し、「生産者サービス」が1970年代以降大都市で急成長し、域内製造業に依存しない新たな都市経済核を形成していることを指摘している⁸⁾。サッセンの議論は、都市の「生産者サービス」の成長がかならずしも域内製造業に依存しないことを指摘しており、現代都市におけるサービス業の

成長を分析する重要な視角を与えているといえるだろう。しかし彼女の関心は、ニューヨークなどの世界都市にあるため、その議論はグローバル・シティの「生産者サービス」の分析に限定されている。そのため、一般的な大都市の「生産者サービス」の存在形態についてはあまり検討されておらず、サッセンの議論は、太平洋岸北西地域の拠点都市であるシアトルの「サービス経済化」を分析するツールとしては不十分さも否めない。

そこで本稿は、サッセンの「生産者サービス論」を手掛かりにしつつも、さらに踏み込んで、シアトルのサービス業が域外・域内といかなる地域産業連関を形成しているのかを定量的に明らかにしていくことを重視したい。また、サービス業の拡大をもって、「航空宇宙企業都市」の構造転換をすぐに結論づけることはできない。ボーイング社の事業活動が、シアトルのサービス業の成長を促進することも考えられるからである。そのため、サービス業の成長の内実を検討するとともに、ボーイング社のサービスの地域内調達構造との関連を検証することも課題とする。

したがって、以下の叙述では、第I節において1970年代以降の「サービス経済化」の実態を概観し、続いて第II節ではサービス業の動態をより詳細に分析し、その成長がいかなる業種に主導されているのかを明らかにしたうえで、ボーイング社の地元からのサービス調達との関連を検討する。そして第III節においてシアトルのサービス業の移出依存度、移出市場の空間的分布、地域内に及ぼしている経済波及効果を定量的に把握することを試みる。以上の分析を通じて、サービス業の成長が「航空宇宙企業都市」シアトルにいかなる変化をもたらしているのかが明らかにされるであろう。

なお、本稿の対象とする空間的範囲と使用する資料についてあらかじめ紹介しておこう。本稿が対象とするのは、アメリカセンサス局が1980年に設定したシアトル主要都市圏(PMSA)であり、以下では単にシアトルと表

7) 丸哲史「サービス経済化と都市」大明堂、2000年、6-92ページ。

8) 「生産者サービス (Producer Services)」に関しては、消費者ではなく財・サービスの生産者である企業や事業所を需要者とするサービスであることは共通見解になっているものの、その定義や訳に関して定まった見解があるわけではない。このため本論文では、比較的よくみられる「生産者サービス」との訳に従っておく。また多くの論者はサービス業のみならず金融業も含めて「生産者サービス」とカテゴライズしているが、私はサービス業と金融業については区別して議論すべきではないかと考えている。そのため、まだ発展させられるべき概念であるとの留保つきで、括弧を付けて用いている。

なお「生産者サービス論」の主要な論者として、Stanback, T., W. Beyer, T. Noyell, N. Marshall, P. Daniels らの都市経済学者・経済地理学者が挙げられる。しかし、その多くがオフィス立地論や都市システム論の領域に重点があり、都市内部の構造変化に関しては、移出基盤の存在や都市労働市場の分極化を指摘するのみである。Beyer, W. B., *Services and Metropolitan Development: International Perspective*, Routledge, 1991, Noyelle, T., T. Stanback (eds.), *The Economic Transformation of American Cities*, Rowman & Allanheld Publishers, 1984.などを参照のこと。

8) サスキア・サッセンは、経済地理学者の移出基盤論に立脚しつつも、本論で述べたように、「生産者サービス」の成長が都市経済にいかなる変化をもたらしているかを最も明確に指摘している。彼女は、とりわけ世界都市論の枠組みのなかで、金融セクターの成長がその活動拠点に巨大な「生産者サービス」コンプレックスを形成し、巨大トランスナショナル企業の本社機能とともに、世界経済のコントロールセンターである世界都市の経済的内実を形成していることに注目している。Sassen, S., *The Global Cities*, Princeton University Press, 1990, pp. 90-167.

記する。また第Ⅰ節、第Ⅱ節では、*County Business Patterns* および *Census of Service Industries* というアメリカ商務省統計局のセンサスを、第Ⅲ節では、シアトルを中核とする中央ピュージェット湾地域の経済界が1980年代中盤に実施したヒアリング調査データを使用する⁹⁾。第Ⅲ節で用いる調査は、シアトルのサービス企業の移出活動が包括的に把握できるデータを提供しており、都市圏レベルで移出データが確認しうる貴重な資料となっている。なおこの調査には、雇用規模15人以上の全企業を対象としているものの、15人未満の企業については20分の1抽出のサンプル調査であること、またサービス業全業種を網羅していないという制約がある。しかし、データの得られた企業の雇用数の総計がサービス業の総雇用の約四分の一を占めていること、さらにサービス業のなかでも雇用数の多い業種を補足していることから、シアトルのサービス業の移出傾向を読みとる上では十分なサンプルであると考えられる¹⁰⁾。

I 1970年代以降のシアトルの「サービス経済化」

1 1970年代以前のシアトル経済の特徴

はじめに、1970年代以前のシアトルの産業別

雇用構成を概観し、シアトル経済の基本的性格を確認しておこう¹¹⁾。第1表によると、1960年において雇用数の最も多い産業は製造業であり、12万5,115人と総雇用の40%を占めていた。雇用数で続くのは、小売業の5万1,937人であり、以下サービス業の4万1,321人、卸売業の2万9,193人、輸送・公共の2万1,816人となっている。引き続いて1970年のデータを確認すると、製造業雇用は13万7924人、指数で110.2と1960年時点からあまり伸びていない。しかし、表からは確認できないものの、1968年には15万6,700人に達しており、1970年時点の雇用数がそれほど増加していないのは、1960年代末の「ボーイング破産」にともなう雇用の急減が現れた結果である¹²⁾。このように、1960年代末の急減を除けば製造業雇用は増加傾向にあるうえに、1970年時点の雇用数を基準に検討しても、総雇用に占める製造業の比率は依然として30%以上と、大きなウェイトを占めていることが確認できる。また、シアトルは、世界最大の航空宇宙企業ボーイング社の本拠地であったことから、製造業雇用の過半を航空宇宙産業が占めていた¹³⁾。このように雇用構成の概観からは、1960年代までのシアトルは、製造業に大きなウェイトをおき、とりわけ航空宇宙産業を基幹産業とする都市であることが読みとれるであろう。

2 1970年代以降のシアトルの「サービス経済化」

しかし、上述のようなシアトルの産業別雇用構成は、1970年代以降、大きく変化していく。第1表を引き続き検討し、1970年代以降のシアトル経済の動向を見ていこう。まず、製造業雇

9) Central Puget Sound Economic Development District, *The Service Economy: Export of Services in the Central Puget Sound Region*, 1985. および Central Puget Sound Economic Development District, *The Service Economy: Understanding Growth of Producer Services in the Central Puget Sound Region*, 1986. これらの調査は、地元経済界が本来のサービス業のほか、輸送サービスや金融・保険・不動産業を含む、広義のサービス業の企業を対象にヒアリング方式で調査を行ったものであり、本稿では公表データのうち本来のサービス業部分を使用している。

10) *County Business Patterns* によると、1984年のシアトルのサービス業雇用は17万3,772人であり、この調査はその26.2%を捕捉している。また、第Ⅲ節の第6表、第7表にあるように、企業関連サービスや医療サービス、教育サービスといった雇用構成の大きな業種を補足している。なお、調査範囲になっているピュージェット湾中央地域にはシアトル都市圏の他にタコマ市も含むが、調査企業の9割がシアトル都市圏に立地しているため、このデータはほぼシアトル都市圏と一致すると見なすことができる。

11) 本稿のいくつかの表で使用している *County Business Patterns* は、雇用数のみならず従業者規模1—4人の事業所階層の自営業者数も含んでいる。厳密さを期すならば、本来は従業者数と標記すべきであると考えるが、いままで日本で同データを使用している研究が「雇用数」としているため、本稿の以下の記述でもこれに従っておくことにする。

12) Sale, R., *Seattle Past to Present*, University of Washington Press, pp. 232-238.

13) 前掲、拙稿参照。

第1表 シアトルの事業所・雇用構成(1960年-1990年)

事業所構成 産業	実 数				構 成 比 (%)				変化指数(前基準年を100とする)		
	1960年	1970年	1980年	1990年	1960年	1970年	1980年	1990年	60-70	70-80	80-90
農業, 林業, 漁業	282	387	603	1,111	1.3	1.5	1.5	1.8	137.2	155.8	184.2
鉱 業	30	29	11	57	0.1	0.1	0.0	0.1	96.7	37.9	518.2
建 設	2,260	2,396	4,062	6,977	10.1	9.5	10.4	11.2	106.0	169.5	171.8
製 造 業	1,805	1,871	2,621	3,811	8.1	7.4	6.7	6.2	103.7	140.1	145.4
輸 送・公 共	659	773	1,294	2,105	3.0	3.1	3.3	3.4	117.3	167.4	162.7
卸 売 り	2,316	2,527	3,643	5,398	10.4	10.0	9.4	8.7	109.1	144.2	148.2
小 売 り	6,130	6,256	8,671	12,592	27.4	24.8	22.3	20.3	102.1	138.6	145.2
金融・証券・不動産	2,154	2,745	4,300	6,095	9.6	10.9	11.1	9.8	127.4	156.6	141.7
サ ー ビ ス	6,040	7,905	11,428	20,727	27.1	31.3	29.4	33.4	130.9	144.6	181.4
そ の 他	652	357	2,235	3,189	2.9	1.4	5.7	5.1	54.8	626.1	142.7
総 数	22,328	25,246	38,908	62,062	100.0	100.0	100.0	100.0	113.1	154.1	159.5

雇用構成 産業	実 数				構 成 比 (%)				変化指数(前基準年を100とする)		
	1960年	1970年	1980年	1990年	1960年	1970年	1980年	1990年	60-70	70-80	80-90
農業・林業・漁業	994	2,040	3,043	8,910	0.3	0.5	0.5	0.9	205.2	149.2	292.8
鉱 業	373	265	946	869	0.1	0.1	0.1	0.1	71.0	357.0	91.9
建 設	17,852	25,352	46,531	67,130	5.7	5.9	6.9	6.8	142.0	183.5	144.3
製 造 業	125,115	137,924	178,665	227,281	40.3	31.9	26.5	23.1	110.2	129.5	127.2
輸 送・公 共	21,816	35,337	50,698	67,938	7.0	8.1	7.5	6.9	162.0	143.5	134.0
卸 売 り	29,193	35,039	51,085	74,029	9.4	8.1	7.6	7.6	120.0	145.8	144.9
小 売 り	51,937	81,376	133,635	186,506	16.7	18.8	19.8	18.9	156.7	164.2	139.6
金融・証券・不動産	19,741	35,353	57,401	79,584	6.4	8.1	8.5	8.1	179.1	162.4	138.6
サ ー ビ ス	41,321	78,679	147,544	268,751	13.3	18.2	21.9	27.3	190.4	187.5	182.1
そ の 他	2,400	1,495	5,521	3,442	0.8	0.3	0.7	0.3	62.3	369.3	62.3
総 数	310,742	432,860	675,069	984,440	100.0	100.0	100.0	100.0	139.3	156.0	145.8

注:「農業・林業・漁業」は農業労働者を含まない。

出所: U.S Dept. of Commerce, Bureau of The Census, *County Business Patterns*, annually.

用の推移に注目すると、1970年代、1980年代ともに指数で129.5、127.2と、20%以上増加しているものの、同時期のシアトルの総雇用の変化指数156.0、145.8を下回っていることが確認できる。その結果、1980年と1990年には製造業雇用がシアトルの総雇用に占める比率はいずれも20%台に低下しており、1970年以前のような航空宇宙産業の基幹性はしだいに弱まっていることがうかがえる。

このような製造業・航空宇宙産業の動向は主にボーイング社の経営戦略によってもたらされていると考えられる。1970年代にボーイング社

は、民間航空機市場の急激な縮小を受けて大規模なリストラクチャリングを行い、それまでの拡大路線を大きく転換した¹⁴⁾。また、同社は1980年代には再び事業の拡大路線をとったものの、機械化・自動化を主とした生産システムの省力化を推し進めたため、地元経済に1960年代のような大幅な雇用の拡大をもたらさなくなっている¹⁵⁾。このように、「製造業の空洞化」の

14) Rogers, E., *Flying High: The Story of Boeing and the Rise of the Jetliner Industry*, Atlantic Monthly Press, 1996, pp. 63-71.

15) 前掲, 拙稿参照。Markusen, Lee and Digiovanna (eds.), *op. cit.*, 1999, pp. 272-276. ただし同社がリーノ

見られたアメリカ北東部や中西部の大都市とは異なり、シアトルの製造業は1970年代、1980年代においても依然として成長しているものの、航空宇宙産業が雇用数を大幅に増加させることがなかったこと、さらに製造業以外の業種の雇用の伸びが著しかったことから、製造業がシアトル経済に占める直接的なウェイトは次第に低下しているのである。

製造業以外の業種の動向に注目すると、金融・保険・不動産業は1970年代、1980年代ともに指数でみて162.4、138.6と30%以上成長しているものの、構成比は全体の8%程度にとどまっており、1980年代のニューヨークなどで見られるような金融セクターの急拡大や都市経済における重要性の高まりは見られない。これは、シアトルが太平洋岸北西地域の地域金融センターであり、「世界都市」に見られるようなグローバルな金融活動の拠点となっていなかったためである¹⁶⁾。また、卸売業、小売業や建設業も指数でみると160を超える成長を見せている時期もあるが、シアトルの総雇用には占める構成比では大幅な拡大が見られず、シアトル経済に顕著な構造変化をもたらしているとは考えられない。

以上の業種の動向に対して、シアトル経済に大きなインパクトを与えていると考えられるのは、サービス業の成長である。1970年代以降のサービス業雇用は他の業種の伸びをはるかに上回って増加しており、1980年には14万7,544人、1990年には26万8,751人に増加している。変化指数に注目すると、1970年代には187.5、1980年代には182.1と、雇用数が極めて少なく変動幅の大きくなっている農林漁業、鉱業をのぞく他の主要業種よりもかなり高い値を示していることが確認できる。また、構成比でも、1970年には総雇用の18.2%を占めていたが、

1980年には21.9%、1990年には27.3%とシアトルの総雇用の四分の一以上に達しているのである。このように、サービス業は、1980年代には製造業を追い抜き、シアトル最大のセクターとなっていることが読みとれる。

上述のように1970年代以降のシアトル経済の変化を概観すると、製造業やその他の産業の成長を上回る「サービス経済化」の様相が見て取れる。

筆者は別稿で、ボーイング社の経済的波及効果がサービス業にも及び、多くの間接雇用を創出していること、さらに1980年代にはその波及効果が拡大していることを指摘した¹⁷⁾。では以上で検討したサービス業雇用の拡大は、単にボーイング社の間接雇用の拡大が現れたもので、「航空宇宙企業都市」の形態変化を意味するにすぎないであろうか。この点を検討するため、次節では、業種レベルにまでおいてサービス業の成長の内実を分析し、さらにボーイング社がその成長にどれほど関わっているのかについても見ていくことにしよう。なお、冒頭でふれた「生産者サービス」論では金融業もふくめて考察しているが、前述のようにシアトルでは金融業の顕著な拡大は見られない。このため、以下では本来のサービス業に限定して考察を進めることにする。

II シアトルのサービス業の成長と ボーイング社

1 シアトルのサービス業の動態

ここでは、1970年以降のシアトルのサービス業の動態を、雇用構成と収入額構成の分析を通じて把握する。その際、とくにサービス業のなかで「生産者サービス」に相当する企業関連サービスの動向に注目する¹⁸⁾。第2表によると、1970年代以降のサービス業で最も雇用数の多い業種は医療サービスであり、1970年に2万2,562人、1980年には4万1,371人、1990年には

16) 生産方式の導入をはじめとする生産性向上の試みを本格的に行うにいたったのは、エアバス社との競争が激化した1990年代後半に入ってからである。1990年代のボーイング社のリストラクチャリングとそのシアトル経済への影響については、別稿にて検討する予定である。

16) Economic Development Council of Seattle and King County, *Foundation for the Future* 1993, Appendix A.

17) 前掲、拙稿参照。

18) 企業関連サービスは事業所(関連)サービスと呼ばれることもある。

第2表 シアトルのサービス業の動向 (1970年-1990年)

業 種	事 業 所 数								
	実 数			構 成 比 (%)			変化指数(前基準年を100とする)		
	1970年	1980年	1990年	1970年	1980年	1990年	70-80	80-90	70-90
対事業所サービス	855	1,657	3,366	10.6	14.4	16.3	193.8	203.1	393.7
法律サービス	451	727	1,299	5.6	6.3	6.3	161.2	178.7	288.0
会員制組織	945	986	1,735	11.7	8.6	8.4	104.3	176.0	183.6
エンジニアリング・経営サービス	574	1,003	2,570	7.1	8.7	12.5	174.7	256.2	447.7
企業関連サービス計	2,825	4,373	8,970	35.0	38.0	43.5	154.8	205.1	317.5
医療サービス	1,980	3,069	4,197	24.5	26.6	20.4	155.0	136.8	212.0
教育サービス	268	201	446	3.3	1.7	2.2	75.0	221.9	166.4
ホテル	327	249	375	4.1	2.2	1.8	76.1	150.6	114.7
対人サービス	1,004	1,266	1,693	12.4	11.0	8.2	126.1	133.7	168.6
自動車修理・サービス・駐車	586	787	1,583	7.3	6.8	7.7	134.3	201.1	270.1
その他修理	314	443	632	3.9	3.9	3.1	141.1	142.7	201.3
映画	81	96	328	1.0	0.8	1.6	118.5	341.7	404.9
娯楽	334	367	727	4.1	3.2	3.5	109.9	198.1	217.7
社会サービス	—	518	1,328	0.0	4.5	6.4	—	256.4	—
美術館・博物館・動物園	—	8	20	—	0.1	0.1	—	250.0	—
その他サービス	357	139	299	4.4	1.2	1.5	38.9	215.1	83.8
非企業関連サービス計	5,251	7,143	11,628	65.0	62.0	56.5	136.0	162.8	221.4
サービス計	8,076	11,516	20,598	100.0	100.0	100.0	142.6	178.9	255.1

業 種	雇 用 数								
	実 数			構 成 比 (%)			変化指数(前基準年を100とする)		
	1970年	1980年	1990年	1970年	1980年	1990年	70-80	80-90	70-90
対事業所サービス	12,452	30,718	50,518	15.5	20.8	18.8	246.7	164.5	405.7
法律サービス	1,881	5,022	11,354	2.3	3.4	4.3	267.0	226.1	603.6
会員制組織	8,977	9,679	17,167	11.2	6.6	6.4	107.8	177.4	191.2
エンジニアリング・経営サービス	6,196	12,215	28,063	7.7	8.3	10.4	197.1	229.7	452.9
企業関連サービス計	29,506	57,634	107,102	36.7	39.1	39.9	195.3	185.8	363.0
医療サービス	22,562	41,371	73,282	28.2	28.0	27.3	183.4	177.1	324.8
教育サービス	4,030	5,547	10,023	5.0	3.8	3.7	137.6	180.7	248.7
ホテル	4,973	7,428	13,102	6.2	5.0	4.9	149.4	176.4	263.5
対人サービス	6,736	7,971	11,842	8.4	5.4	4.4	118.3	148.6	175.8
自動車修理・サービス・駐車	3,198	5,349	9,678	4.0	3.6	3.6	167.3	180.9	302.6
その他修理	1,808	3,105	4,455	2.3	2.1	1.7	171.7	143.5	246.4
映画	1,169	1,832	3,077	1.5	1.2	1.1	156.7	168.0	263.2
娯楽	4,643	8,091	12,564	5.8	5.5	4.7	174.3	155.3	270.6
社会サービス	—	8,232	18,072	—	5.6	6.7	—	219.5	—
美術館・博物館・動物園	—	150	581	—	0.1	0.2	—	387.3	—
その他サービス	1,495	834	4,905	1.9	0.6	1.8	55.8	588.1	328.1
非企業関連サービス計	50,614	89,910	161,581	63.3	60.9	60.1	177.6	179.7	319.2
サービス計	80,120	147,544	268,751	100.0	100.0	100.0	184.2	182.1	335.4

注：—は秘匿数値のため計算不能。

出所：U.S Dept. of Commerce, Bureau of The Census, *op. cit.*, annually.

7万3,282人を雇用している。表からは、1970年代、1980年代ともにその雇用数が高い伸びを見せていること、総雇用に占める比率も一貫して27%以上と、サービス業雇用の四分の一以上を占めており、同産業がシアトルのサービス業の主要業種となっていることが確認できる。続いて雇用数が多いのは、対事業所サービスである。この業種は1970年時点で1万2,452人、1980年時点で3万781人、1990年時点では5万518人を雇用しており、変化指数を見ると1970年代は246.7、1980年代にもサービス業平均の182.1を若干下回っているものの、164.5と高成長を見せている。また総雇用に占める比率も、1980年に20.8%、1990年には若干低下しているものの18.8%とサービス業全体の20%近くを雇用していることが確認できる。対事業所サービス業に続くのが、エンジニアリング・経営サービスであり、1970年6,196人、1980年1万2,215人、1990年には2万8,063人に雇用を増加させている。このほかの業種では、会員制組織、法律サービス、教育サービス、社会サービスがそれぞれ大きく雇用数を増加させていることが確認できる。

以上で確認した業種のうち、表の上の欄に記載している企業関連サービスの動向について見ると、雇用の変化指数が1970年代には195.3、1980年代には185.8と平均を上回る増加を見せており、1970年にはサービス業雇用の36.7%を占めていたが、1990年には39.9%とウェイトを増していることが確認できる。表の下欄の非企業関連サービスについてみると、各業種とも雇用を増加させているものの、社会サービス以外には構成比を大きく増加させている業種が存在しないことから、全体に占める比率を若干低下させている。

続いてサービス業センサスの「収入額」データにも注目して、各業種の動向を検討する¹⁹⁾。

19) アメリカのサービス業センサスは、しばしば集計範囲の組み替えや新たな業種の集計があり、データの連続性が確定しづらいため、本稿では1982年の集計項目に統一して表を作成している。本来は事業数、雇用数ともにサービス業センサスを元に検討すべきであるが、1970/

第3表によると、各業種の収入とも増加しているが、なかでも収入が最も多い業種は対事業所サービスで、1972年時点で2億2,462万ドル、1992年には34億5,662万ドルに増加しており、サービス業全体の23%から30%を占めている。続いて医療サービスが、1982年に9億1,919万ドル、1992年に25億7,474万ドルと全体の20%程度を占めており、エンジニアリング・会計・調査・経営サービスが1972年に8,140万ドル、1992年に22億7,437万ドルでサービス業総収入の11%から17%を占め、これに続く。また、法律サービスが急速に成長していることも読み取れる。最後に、表上欄の企業関連サービス業全体を見ると、新しく医療サービスがセンサスに計上されたため、1982年には47.3%と全体の半分以下になっているが、そのほかの年度については1972年から1992年まで一貫して総収入の過半を占めており、急成長を遂げてきたシアトルサービス業の中核を形成していることが確認できる。

以上の雇用構成・収入額構成の検討からは、医療サービス、教育サービスや社会サービスといった一部の非企業関連サービス業の成長も著しいものの、企業関連サービス業が大きく成長しており、シアトルのサービス業の中で、一貫して中核的な地位を占めてきたことが確認されるであろう。

2 ボーイング社のサービス購入・経済的波及効果とシアトルのサービス業

さらに、上記のようなシアトルのサービス業の成長に、ボーイング社がどのような影響を及ぼしてきたのかを検討していこう。その際、直接的影響に相当するボーイング社の地元からのサービス購入と、間接的影響に相当する被雇用労働者の消費支出を通じて創出される間接雇用注目しよう²⁰⁾。

1970年代のサービス業センサスでは集計されていない項目が多いことから、第2表では連続性の保証されている *County Business Patterns* のデータを使用している。

20) 第4表および第5表では、ボーイング社と地元経済との関連を、州単位のデータで示している。これは、ノ

第3表 シアトルのサービス産業

業 種	実 数(万ドル)			
	1972年	1977年	1982年	1987年
対事業所サービス	22,462.1	43,818.4	93,997.7	199,929.6
法律サービス	7,919.4	17,238.3	37,798.7	70,287.0
エンジニアリング, 会計, 調査, 経営サービス	8,140.1	22,022.6	58,955.1	128,739.8
企業関連サービス業	38,521.6	83,079.3	190,751.5	398,956.4
医療サービス	-	-	91,919.2	144,812.1
教育サービス	-	-	3,421.8	7,840.1
ホテル, 宿泊施設	5,894.3	12,178.2	23,113.8	37,405.3
対人サービス	8,168.4	14,286.2	20,928.2	29,614.5
自動車修理・駐車サービス	9,349.0	19,868.7	28,984.1	55,574.4
その他修理	3,454.8	10,248.4	15,797.1	21,569.9
芸術・娯楽	8,156.3	17,231.9	24,100.5	44,742.0
社会サービス	-	-	4,271.3	8,335.5
その他サービス	-	-	-	4,093.2
非企業関連サービス業計	35,022.8	73,713.4	212,736.0	353,987.0
総 数	73,546.4	156,792.7	403,287.5	753,143.4

注：-は集計されていないか、集計されていないため計算不能。

出所：U.S Dept. of Commerce, Bureau of The Census, *Census of Service Industries*, annually.

第4表によると、1989年時点でのボーイング社のサービス購入額は5億1,970万ドルであり、うちワシントン州内から3億4,640万ドルと全体の66.7%を購入している²¹⁾。これに対し、同年のワシントン州のサービス業生産額は125億3,000万ドルであり、ボーイング社のサービス購入額はそのうちわずか2.8%を占めているに過ぎない。さらに、同社のサービスの主な購入

先であると考えられる企業関連サービスに限定して見ても、第3表の企業関連サービスの1987年販売額を1982年ドル価値に換算した33億8,902万ドルのうち、10%程度にしかならない²²⁾。このように、ボーイング社のサービス購入は比較的地元密接型であるものの、絶対額が小さいため、地元サービス業の成長にはそれほど寄与していないと考えられるのである。そこで第5表をみると、1989年のボーイング社の間接雇用総数が約29万人に達しているが、このうち約8割は被雇用労働者の支払賃金を通じて生み出されていると推計されており、同社の経済的波及効果は、主に消費関連分野でみられると考えられる²³⁾。以上のデータの検討からは、第

元データとして州の地域産業連関表を使用していること、また、それよりも詳細な都市圏レベルのデータが存在しないという資料の制約があるためである。しかし、シアトル主要都市圏がワシントン州の事業所・雇用総数の約半分を占めていることから、以上のデータはおおむねシアトル都市圏との関連を示すものと読み替えても差し支えないと考えられる。なお、第4表の「ボーイング社のサービス購入」の項目は、元データで示されている広義のサービスではなく、本来のサービス業に相当する部分のみに限定して示している。さらに本稿では、一般的にいわれる企業のアウトソーシングにより創出される雇用のほかに、被雇用労働者の消費支出を通じて生み出される雇用も含めて、間接雇用としてとらえている。

21) 前掲、拙稿参照。ボーイング社は極めて広い空間的範囲から部品を購入しており、地元からの資材購入比率は10%以下と低かった。これに対して、第4表にあるように、サービス購入は比較的地元密接型である。

22) 本来は1989年データで比較検討すべきであるが、同年にはサービス業センサスが実施されていないため、最も近い1987年データで検討している。また第4表のデータが1982年ドル価値であるため、ここでは1987年の企業関連サービス販売額を、消費者物価指数を用いて1982年ドル価値にデフレート換算して比較検討している。

23) Pascall, G., D.Pedersen, R.Conway, *The Boeing Company Economic Impact Study*, p. 5. なお、ここで扱っている間接雇用は、ボーイング社の部品購入、サービス購

の収入額の推移(1972年-1992年)

1992年	構 成 比 (%)					変化指数 (前基準年を100とする)			
	1972年	1977年	1982年	1987年	1992年	72-77	77-82	82-87	87-92
345,662.2	30.5	28.0	23.3	26.5	26.7	195.1	214.5	212.7	172.9
114,544.7	10.8	11.0	9.4	9.3	8.8	217.7	219.3	186.0	163.0
227,436.8	11.1	14.0	14.6	17.2	17.6	270.5	267.7	218.4	176.7
687,643.7	52.4	53.0	47.3	53.0	53.1	215.7	229.6	209.1	172.4
257,473.9	-	-	22.8	19.2	19.9	-	-	157.5	177.8
13,768.8	-	-	0.8	1.0	1.1	-	-	229.1	175.6
62,482.8	8.0	7.8	5.7	5.0	4.8	206.6	189.8	161.8	167.0
44,895.3	11.1	9.0	5.2	3.9	3.5	174.9	146.5	141.5	151.6
85,548.4	12.7	12.7	7.2	7.4	6.6	212.5	145.9	191.7	153.9
34,631.3	4.7	6.5	3.9	2.9	2.7	296.6	154.1	136.5	160.6
78,080.3	11.1	11.0	6.0	5.9	6.0	211.3	139.9	185.6	174.5
18,583.9	-	-	1.1	1.2	1.3	-	-	195.2	222.9
12,739.2	-	-	-	0.5	1.0	-	-	-	311.2
608,203.9	47.6	47.0	52.7	47.0	46.9	210.5	288.6	166.4	171.8
1,295,847.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	213.2	257.2	186.8	172.1

Ⅱ節第1項で確認された急成長業種のうち、医療サービス、教育サービス、社会サービスについてはボーイング社が成長に影響を与えてきたことが推測される。しかし企業関連サービス業は、同社の直接のサービス購入額に限られていることと、ボーイング社の被雇用労働者の消費支出とは関連のない業種であることから、同社の経済波及効果とはそれほど関係なく、成長を遂げてきたと考えられるのである²⁴⁾。

それでは、企業関連サービスは、何に依拠して成長しているのであろうか。次節ではさらに分析を進めて、サービス業各業種、とりわけ「生産者サービス」の移出構造を検討していくことにしよう。このような分析視角により、上記の業種の成長が域内需要に依存しているのか、あるいは移出産業としてボーイング社に依存しない都市経済の新たな成長基盤を形成している

入、支払い賃金により生み出される雇用をすべて含めたものである。

24) ボーイング社の間接雇用の存在形態の詳細な分析については、前掲、拙稿を参照。

第4表 ボーイング社のサービス調達とワシントン州経済(1989年)

(単位: %, 100万ドル)

ボーイング社のサービス購入総額	a	519.7
うちワシントン州内からの購入	b	346.4
ボーイング社の州内調達率(%)(b/a)	c	66.7
ワシントン州のサービス業生産額	d	12,530.0
ボーイング社の調達に依存する比率(%)(b/d)	e	2.8

注: 元データが1982年ドル価値で計算されているため、表に記載のデータも1982年ドル価値に統一している。

出所: G. Pascall, D. Pederson, R. Conway, *The Boeing Company Economic Impact Study*, p. 24. U. S. Dept. of Commerce, *Survey of Current Business*, December 1991, p. 58. をもとに筆者作成。

第5表 ワシントン州におけるボーイング社の直接雇用と間接雇用(1989年)

(単位: 人)

直接雇用	102,700
間接雇用	287,560
合計	390,260

出所: Pascall, Pederson, Conway, *op. cit.*, p. 25. をもとに作成。

のかを、より明確にとらえることが出来るからである。

III シアトルのサービス業の移出構造と 地域内経済波及効果

1 サービス業各業種の域内・域外販売比率

まずは第6表により、シアトルのサービス業が、その収入をワシントン州外からどれだけ得ているのかを、業種別に検討してみよう²⁵⁾。同表によると、専門的対事業所サービスが56.8%、設計・エンジニアリングが38.4%と高い州外販売比率を示しており、州外からの収入に依存する傾向が強いことが確認できる²⁶⁾。他の業種についても確認すると、法律・会計は州外販売比率19.6%、種々の(非専門的)対事業所サービス業も7.4%と州外販売比率は低くなっており、収入の大部分を州内需要者から得ていることが確認できる。このように、「生産者サービス」内でも、州外需要に依存する傾向の強い業種、傾向の弱い業種という差異がみられる。さらに、医療・教育については、州外販売比率3.9%と、州内需要に収入のほとんどを依存していることが確認できる。

第6表からは確認できないシアトル域内・域外の収入比率と、さらに詳細な業種別の内訳を確認するため、第7表を検討しよう。表のデータで地域外販売比率が最も高くなっているのは、研究所の84.9%である。この業種は、その他ワシントン州内2.8%、アメリカ国内67.0%、国外15.1%と、収入の80%以上を域外から得ており、極めて移出傾向が強いことが読みとれる。これは、シアトルの民間研究所が、ICOS社やMicroprobe社など、ワシントン大学からスピンオフしたバイオテクノロジー関連企業を中核

25) ここで検討する域外からの収入、つまりサービス移出は定義が難しいが、本稿では使用している資料の定義に従って、域外に居住している顧客からの収入とする。

26) 対事業所サービス業は、ソフトウェア産業、広告業、経営・エンジニアリング業、会計・簿記のような高度専門的知識を要する専門的業種と、リース業やビル・メンテナンス業などの定型業務を主とする非専門的業種に大別される。

第6表 業種別に見たサービス業各業種の
州外販売比率

標準産業中分類	業種	比率(%)
対事業所サービス	専門的対事業所サービス	56.8
経営・エンジニアリング	設計・エンジニアリング	38.4
法律サービス/経営・エンジニアリング	法律・会計	19.6
対事業所サービス	種々の対事業所サービス	7.4
医療サービス/教育サービス	医療・教育	3.9

注：表のデータは、各企業の報告した州外販売比率を、雇用数を基準に案分した数値である。

出所：Central Puget Sound Economic Development District, *The Service Economy. Understanding Growth of Producer Services in The Central Puget Sound Region*, 1986, p. 123.

として、世界的にもトップレベルの研究活動を行っており、アメリカ国内の広域、あるいはグローバルに販売先を有しているためである²⁷⁾。続いて地域外販売比率の高いのは、その他サービス業であり、域外販売比60.2%となっている。「その他サービス業」がどの業種をあらわしているかは、調査票からは明確に確認できない。しかしこの調査が「生産者サービス」や医療・教育といった表に記載されている以外の業種で、元データが移出依存度の高い企業を補足しているものであることを考慮すると、ホテル業などの域外需要依存度の強い観光業に関連する業種を指していると思われる²⁸⁾。これに、経営・広報が54.6%で続き、設計・エンジニアリングは域外販売比53.8%となっている。これらの業種は、経営コンサルティング、広報活動や設計・工学関連サービスなど顧客の需要にカスタマイ

27) Economic Development Council of Seattle and King County, *Foundation for the Future 1995*, Vol. 2, Appendix A.

28) Central Puget Sound Economic Development District, *op. cit.*, 1985, pp. 62-65. なおシアトルの観光関連産業については、Dean Runyan Associates, *Washington State 1991 Travel Impact by County, Revised*, November 1993, が詳しい。

第7表 シアトルのサービス業各業種の収入先(域内・域外・州外・国外)

標準産業中分類	業種	収入先					
		域内	域外計	その他ワシントン州	州外計	その他アメリカ国内	国外
経営・エンジニアリング	研究所	15.1	84.9	2.8	82.1	67.0	15.1
	- その他サービス	39.8	60.2	19.5	40.7	37.9	2.8
経営・エンジニアリング	経営・広報	45.4	54.6	11.3	43.3	40.1	3.2
経営・エンジニアリング	設計・エンジニアリング	46.2	53.8	15.4	38.4	34.3	4.1
対事業所サービス	コンピュータ・プログラミング・サービス	47.1	52.9	5.2	47.7	41.4	6.3
対事業所サービス	リース業	56.6	43.4	20.3	23.1	20.3	2.8
対事業所サービス	その他対事業所サービス	57.5	42.5	11.7	30.8	27.0	3.8
法律サービス	法律サービス	57.5	42.5	13.0	29.5	24.4	5.1
対事業所サービス	広告	64.2	35.8	24.2	11.6	11.5	0.1
経営・エンジニアリング	会計・簿記	76.3	23.7	10.5	13.2	12.4	0.8

注：表のデータは、各企業の報告した州外販売比率を、雇用数を基準に案分した数値である。

出所：Central Puget Sound Economic Development District, *The Service Economy. Export of Services in The Central Puget Sound Region*, 1985, p. 64.

ズされた専門的な企業支援サービスを生産・販売するので、域外収入が多くなっていると考えられる。シアトルの経営コンサルティング業や設計・エンジニアリング業は雇用規模が小さい事業所が多く、その実態は明確に確認できないものの、後述するようにシアトルや中央ピュージェット湾地域にとどまらず、アラスカやオレゴンなどアメリカ太平洋岸北西部地域の企業に専門サービスを供給することで成長してきたことが知られている²⁹⁾。次に、コンピューター・プログラミングの域内販売比が52.9%となっているが、この業種も高度な専門的技能を要するソフトウェア製品を生産することから、販売の広域性が見られる。コンピューター・プログラミングは、1980年代後半には約1万人を雇用しており、シアトルの対事業所サービス業の主要業種となっている。シアトルにおいてソフトウェア産業が成長を遂げた基盤には、1970年のボーイング社のソフトウェア開発部門の設立が契機

となり、ソフトウェア技術者の地域労働市場が形成され、関連企業が集積したことがある³⁰⁾。さらに1979年のマイクロソフト社のシアトル移転以後は、ソフトウェア産業の世界的拠点の一つとして急成長を遂げるにいたった³¹⁾。

以上で検討した業種については、域外から得ている収入が過半をしめているうえに、その他アメリカ国内・海外の比率も高く、広域にサービスを販売していることが特徴である。

上記業種の他、リース業、その他対事業所サービス業、法律サービス業の域外販売比率は40%台前半と比較的少なくなっており、域外収入もワシントン州内が多く、州外販売比率は少なくなっている。さらに、広告業と会計・簿記

30) シアトルのソフトウェア産業が発展したのは、本文で触れたようにボーイング社のソフトウェア開発部門がソフトウェア技術者の地域労働市場を形成したこと、シアトルがエメラルド・シティとも呼ばれる良好な「生活の質」を誇る都市であり、ハイテク部門の専門職労働者に居住地として好まれたためである。なお、1990年代にはマイクロソフト社を筆頭とするソフトウェア産業は移出傾向を一層強め、販売額の90%以上を域外から得る巨大移出産業となっている。

31) Washington State Dept. of Community, Trade and Economic Development, "Business Services," *Industries Analysis*, 1997, pp. 13-14.

29) Washington State Dept. of Community, Trade and Economic Development, "Engineering, Accounting, Research, Management & Related Services," *Industries Analysis*, 1997, pp. 1-9.

は域内販売比が6割強から7割を超え、域外でも州内からの収入がほとんどを占めており、域内・州内需要に収入のほとんどを依存していることが確認できる。リース業やその他对事業所サービスについては、生産・販売するサービスの専門性が低いこと、広告業については、地域内広告をメインにしており、地元密接性が強いこと、法律サービスや会計・簿記については、州ごとに法体系が異なっているというアメリカの特殊事情から、州内・域内からの収入が大部分を占めていると考えられる³²⁾。

さて、以上のデータの検討から、会計・簿記、広告については域内需要に対する依存性が強いという相違も見られるが、専門的対事業所サービス、設計・エンジニアリングについては、おおむね域外からの収入に強く依存する傾向が読みとれる³³⁾。これとは対照的に、非専門的対事業所サービス、医療・教育サービス、法律サービスについては、域内需要に依存する傾向が強いことが確認できる。このように、第Ⅱ節で確認した急成長業種すべてが活発な移出活動を行っているわけではなく、とりわけ「生産者サービス」に含まれない医療サービス、教育サービスは州内需要に収入のほとんどを依存している。しかし以上の分析からは、専門的対事業所サービスや設計・エンジニアリングといった「生産者サービス」の中核部分が、域外からの収入を得て成長する移出産業となっていると評価することができるであろう。

2 サービス企業の主要移出市場

上記のようなサービス企業の州外への移出先は、どのような空間的範囲にひろがっているのだろうか。第8表によると、シアトルのサー

第8表 シアトルのサービス業企業の
主要移出市場

	州・国	比率(%)
ア メ リ カ 国 内	アラスカ	15.1
	オレゴン	13.7
	カリフォルニア	13.1
	アイダホ	7.9
	モンタナ	4.1
	ニューヨーク	3.6
	ワシントン D.C	3.1
	テキサス	2.7
	イリノイ	1.9
	コロラド	1.8
	ハワイ	1.7
	その他アメリカ国内	13.3
海 外	カナダ	5.8
	ヨーロッパ	3.4
	日本	2.4
	その他海外	6.4
	総 計	100.0

注：ヒアリング企業がもっとも主要な移出先であると回答した州・外国の累計数から計算。

出所：Central Puget Sound Economic Development District, *op. cit.*, 1985, p. 67. のデータをもとに作成。

ビス企業の主要移出市場の第一位はアラスカであり、全体の15.1%を占めている。以下、オレゴンが13.7%、カリフォルニアが13.1%、アイダホが7.9%で続いている。このように、シアトルのサービス企業の主要な移出先は太平洋岸北西地域の諸州であり、同地域だけで全体の3割強を占めている。また表からは、同地域のほかにカリフォルニアを含めた太平洋岸地域からアイダホ、モンタナといった西部地域に移出先が集中していることも確認できる。これに対して東部の主要な経済活動の拠点であるニューヨークやワシントン D.C については、それぞれ3.6%、3.1%とそれほど大きなウェイトを占めていない。海外については、カナダが5.8%を占めアメリカ東部以上に主要な移出先となっているが、これはシアトルがカナダのバンクーバーと空間的に近いためであると考えられる³⁴⁾。

32) Central Puget Sound Economic Development District, *The Service Economy: Understanding Growth of Producer services in the Central Puget Sound Region*, 1986, pp. 122-123.

33) 第6表の設計・エンジニアリングの州外移出比率が専門的対事業所サービスより低くなっているのは、内部にこのような移出比率の低い業種が含まれているためであると考えられる。

34) Knox, P., and P. Taylor, *World Cities in a World System*, Cambridge Univ. Press, p. 38. (邦訳(抄訳)藤田直晴訳編『世界都市の論理』鹿島出版会, 40ページ)。

このほかには、ヨーロッパ、日本が3.4%、2.4%で続いている。

以上のデータからは、1980年代中盤時点では、シアトルの移出サービス企業が太平洋岸北西部から西部地域、カナダを主要な市場圏としていることが確認できる。このようにシアトルの「生産者サービス」の中核部分は、アメリカ太平洋岸北西部から西部にかけての地域への移出によって急成長を遂げてきたと考えられるのである。なお、シアトルのサービス企業が太平洋岸北西地域を主な移出市場としてきたのは、シアトルが同地域最大の都市であり、生産・物流・情報発信の拠点であったことから、同地域の多くの企業が、必要とする専門的サービスをシアトルの「生産者サービス」に求めてきたためであると考えられる³⁵⁾。

3 サービス業の域内経済波及効果

シアトルのサービス業の域外との関連を検討したので、反対に、サービス業、とりわけ「生産者サービス」が地域内でいかなる取引構造を有しているのか、地域内に及ぼす経済波及効果はどのようなものかも検討しておこう。第9表によると、サービス企業の域内における取引先の第一位は他のサービス企業となっており、全体の36%を占めている³⁶⁾。これに対して、製造業、家計部門および政府部門は10%台と低くなっている。このことから、シアトルのサービス業が、製造業よりもむしろサービス企業の間で密接な取引関係を有していることが読みとれ

第9表 サービス企業の域内取引先

	返答数	比率(%)
第一次産業企業	43	2.5
製造業企業	215	12.3
他のサービス企業	638	36.4
家計部門	295	16.8
政府部門	304	17.3
上記の複数部門にわたる	258	14.7
返答総計	1,753	100.0

出所：Central Puget Sound Economic Development District, *op. cit.*, 1986, p. 78.

第10表 業種別にみた平均域内取引数

業 種	域内取引数
設計・エンジニアリング	3.75
法律・会計	3.35
専門型対事業所サービス	2.91
その他サービス業	2.24

注：本表のデータは定型サービスを除外した専門サービスに関わる取引のみを示している。

出所：第9表に同じ。

る。さらに「生産者サービス」の代表的業種とそれ以外のサービス業が、それぞれどれくらい地域内の専門的サービス企業と取引しているかを示す、第10表を検討しよう。同表によると、設計・エンジニアリングがもっとも地域内取引を必要とする傾向を見せており、以下、法律・会計、専門型対事業所サービス業の順になっている。またその他サービス業は上記の業種よりも地域内取引数はかなり少なくなっている。このように、生産者サービス企業は、その他サービス業よりもいっそう地域内の専門的サービスを購入する傾向を見せている。以上のデータからは、シアトルにおいても、サッセンが指摘するように「生産者サービス」のコンプレックスが形成されていることが推測されるのである³⁷⁾。

最後に、サービス業各業種の間接雇用創出効

35) Economic Development Council of Seattle & King County Central Puget Sound Economic Development District, *Foundations for the Future: An Economic Strategy for the Central Puget Sound Region*, Vol. 2, 1995, Appendix A, pp. 57-58. 本稿で分析した1980年代中頃の時点では、シアトルの生産者サービスの移出先は主に太平洋岸北西地域にとどまっているが、1980年代後半から1990年代にかけて環太平洋地域やカナダへの移出傾向がいっそう強まっている。同時に、製造業にとどまらずサービス業分野でもシアトルへの外国企業の進出が急増しており、都市経済のグローバル化が進展している。

36) ここでのサービス企業は、調査資料によると主にサービス業を中心とするものの、運輸サービス、卸・小売業などもふくむ広義のサービスセクターである。

37) Knox and Taylor, *op. cit.*, pp. 67-70. (邦訳(抄訳)藤田訳編, 前掲書, 59-68ページ)。シアトルのCBDに専門的対事業所サービス業が集中するのは、このような事業所同士の密接な取引の必要性に規定されていると考えられる。

第11表 サービス業各業種の間接雇用創出効果

業 種	雇用乗数
専門型対事業所サービス (コンピューター・プログラミング)	2.32
その他対事業所サービス	3.01
経営・エンジニアリング	1.67
研究所	1.99
医療サービス	2.01
その他サービス	1.65

注1)：雇用乗数には直接雇用部分1を含む。

2)：コンピューター・プログラミングは専門型対事業所サービスの一部。

出所：Chase, R., P. Bourque, R. Conway, *Washington Stat Input-Output 1987 Study*, pp. 31-32. Economic Development Council of Seattle and King County, *Foundation for the Future 1993*, Appendix A. より作成。

果を検討していこう³⁸⁾。第11表は法律・会計の間接雇用がわからないという制約はあるが、第Ⅲ節1項で検討した各業種について、間接雇用創出の大まかな傾向を読みとることができる。表によると、「生産者サービス」に該当する各業種の雇用乗数は、専門型対事業所サービスの2.32をトップに、エンジニアリング・経営および研究開発の1.99が続く。なお、専門的対事業所サービスを除く、その他対事業所サービスは1.67である。医療サービスの2.01を下回る業種もあるものの、表の上側の「生産者サービス」に含まれる各業種の雇用乗数は、その他サービスの1.65よりはかなり高く、専門的サービスを生産・販売する「生産者サービス」の一部業種が、それ以外のサービス業よりも地域内に大きな経済波及効果を及ぼしていることがうかがえる。なお、「生産者サービス」の一部が比較的多くの間接雇用を創出するのは、先に検討したように域内の多くのサービス企業と取引を行うことや、「生産者サービス」の各業種が企業向けに専門的サービスを販売するため、学歴の高い専門的職種を多く雇用しており、賃

38) ここで言う間接雇用とは、第Ⅱ節で考察したのと同様に、被雇用労働者の支払い賃金による雇用も含む。なお、第11表で使用している資料は代表的業種についてしか雇用乗数を明らかにしていないため、記載している業種しか検討できなかった。

金水準が他のサービス業よりも高いことによると考えられる。以上のデータの検討からは、移出産業となっている「生産者サービス」の中核的業種であるエンジニアリング・経営サービスや専門的対事業所サービスが、間接雇用の創出を通じて、シアトル経済の成長を牽引していることがうかがえるのである。

おわりに

以上、1970年代以降急拡大を見せてきたシアトルのサービス業の成長の実態、そのボーイング社の地域内サービス調達構造との関連、サービス業の移出構造、移出先市場および域内経済波及効果を、とりわけ1980年代を中心に検討してきた。本稿の終わりに、分析から得られた結論をまとめておこう。

戦後ボーイング社の成長に牽引されて「航空宇宙産業都市」として成長を遂げたシアトルは、1970年代以降、その産業構成を大きく変化させてきた。シアトルでは、製造業の成長をはるかに上回るペースでサービス業が成長するという「サービス経済化」が見られたが、サービス業の急成長を主導したのは、高度専門的なサービスを事業所中心に生産・販売する「生産者サービス」と、医療サービス、教育サービスであった。また、ボーイング社は「生産者サービス」の成長に対して限られた影響しか与えていなかったことも確認された。そこで、サービス業各業種の移出構造を検討すると、企業関連サービス業内部でも、経営・エンジニアリング業、専門的対事業所サービス業については、地域外からの収入を得て成長する移出産業としての性質を強く有していた。これに対して、非専門的対事業所サービス業、法律サービス業、会計サービス業については、域内需要に依存する傾向が強いことが確認された。さらに移出依存傾向の強い業種は、主に太平洋岸北西地域を移出市場として成長しており、域内に大きな経済的波及効果をもたらしていることも読みとれた。企業関連サービス業以外では、シアトルのサービス業において大きなウェイトを占めていた医

療サービス、教育サービスは、域内需要にその収入源のほとんどを依存しており、その成長にボーイング社が寄与していることもうかがえた。

このような分析からは、シアトルのサービス業が多様な移出構造を有しつつも、「生産者サービス」の中核的部分が域内需要に依存しない移出産業となっており、さらに域内の間接雇用を支えていることが確認しうる。つまり、シアトルの「生産者サービス」の中核部分は、ボーイング社の域内経済波及効果に依存しない移出産業となっており、1980年代中頃のシアトルが「航空宇宙企業都市」から、サービス業の一部が移出産業として経済成長を牽引する、より多極的な経済構造に移行しつつあったと考えられるのである。シアトルや他の航空宇宙産業地帯の都市については、1980年代に航空宇宙産業依存が深化したことを強調する見解が一般的である³⁹⁾。しかし、本稿の分析からは、1980年代のシアトルではむしろ経済構造が多極化しつつあり、「生産者サービス」の中核という、1990年代にシアトルの成長をもたらす基盤の一つが形成されていた、と評価できるのではないだろうか。

なお本稿の分析から、1980年代にシアトルが「航空宇宙企業都市」から新しい発展段階に成長を遂げていた、とすぐに結論づけることはできないであろう。1980年代にはボーイング社の生産や雇用も拡大し、第5表にあるように、1980年代後半時点で、直接雇用と間接雇用あわせてほぼ40万人という膨大な数にのぼっていた

からである⁴⁰⁾。シアトルが「航空宇宙企業都市」から新たな発展段階に達するのは、航空宇宙産業のリストラクチャリングと情報関連ハイテク産業の成長という「産業構造転換」の見られる1990年代であり、1980年代のシアトルは、あくまで、「航空宇宙企業都市」としての性格を保持しつつ、より多極的な経済構造が出現しつつあった時期、と特徴づけるのが妥当であると考えられる。このため、本稿の副題では「航空宇宙企業都市」の「変容」と表現している。

最後に、本稿で十分取り扱えなかった論点について言及しておこう。本稿では、ソフトウェア産業を対事業所サービスの一部としてあつかったが、上述のように、同産業は1990年代に急成長をとげ、シアトルの新たな基幹産業になりつつあると考えられる⁴¹⁾。したがって、シアトルの情報関連ハイテク産業の成長メカニズムと、その都市経済構造にあたるインパクトに注目することなしには、1990年代のシアトル経済論は展開できないであろう。この点については別稿にて検討したい。また本稿で取り扱ったサービス業の成長は、シアトルの都心業務地区における高層ビルの建設ラッシュや、郊外におけるオフィスパークのスプロールの拡張をもたらした⁴²⁾。このような開発ラッシュに対して、1980年代のシアトルでは、住民サイドから都市開発をコントロールする「成長の管理政策」が盛り上がりを見せた⁴³⁾。以上のようなシアトルにおける先進的な都市住民運動の展開についても、別に検討する機会を設けたいと考えている。

40) より詳細なデータについては前掲、拙稿参照。

41) Markusen, Lee, and Digiovanna (eds.), *op. cit.*, pp. 276-280.

42) 山中進「Seattle 大都市圏におけるオフィスおよびインダストリアル・パークの立地動向」(G.H. カキウチ先生退官記念会編『アメリカ・カナダの自然と社会』大明堂, 1990年) 469-483ページ。

43) 矢作弘・大野輝之『日本の都市は救えるか——アメリカの「成長管理」政策に学ぶ』開文社出版, 1990年, 198-218ページおよび大野輝之『現代アメリカ都市計画——土地利用規制の静かな革命』学芸出版社, 94-97ページ, 126-130ページ。

39) Markusen, A., P. Hall, S. Campbell, S. Deitrick, *The Rise of the Gumbelt*, Oxford Univ. Press, 1991, pp. 8-25. & p. 148. このほかにも一般に1980年代のレーガン軍拡により航空宇宙産業地帯の国防依存度が強まったことを指摘する見解が多い。